

## 今月の焦点

### 海外経済金融

## ドイツ、アイルランドの選挙結果とその注目点

山口 勝義

### 要旨

ドイツで2月20日に実施されたハンブルク特別市選挙では、メルケル首相率いるキリスト教民主同盟(CDU)が歴史的な大敗を喫した。また、2月25日のアイルランド下院総選挙の結果、昨年11月に国際的支援の受入れを決定した共和党政権が崩壊した。本稿では、これらの選挙結果が持つ意味や今後への影響を含め、その注目点について整理を行う。

### はじめに

ドイツで2月20日に実施されたハンブルク特別市(州と同格)の地方選挙では、メルケル首相率いる中道右派のキリスト教民主同盟(CDU)は、得票率22%と、同市の選挙では第二次世界大戦後最悪と言われる敗北を喫し、2001年以降の政権を中道左派の社会民主党(SPD)に譲り渡す結果となった。同選挙は、ドイツで2011年中に16州・特別市のうち7州・特別市において実施される地方選挙の最初の選挙であったが、その影響が注目される。

また、2月25日にはアイルランドで下院総選挙が実施され、その結果、2010年11月に国際的な支援受け入れを決定し、財政再建に取り組み中であった中道右派の共和党政権(緑の党等との連立)が崩壊し、新たに第一党となった中道右派の統一アイルランド党が中道左派の労働党とともに連立政権を樹立した。これは、2009年末にギリシャで財政問題が顕在化して以降、初の財政悪化国の国政レベルでの政権交代という点で注目を集めた。

上記の他、欧州においては政治情勢にかかわる様々な動きがあり(「おわりに」参照)市場の波乱要因として、今後も特に2012年のフランス大統領選挙や2013年のドイツ総選挙等に向けて、こうした動向には注意が必要と考えられる。

### 2月20日ハンブルク特別市選挙の結果 (ドイツの議会制度の特徴)

連邦レベルでのドイツの議会は、

連邦議会 Bundestag(下院、598議席、  
現在は超過議席を含め622議席)

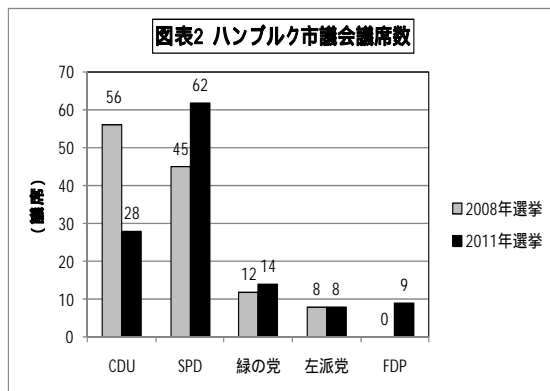
連邦参議院 Bundesrat(上院、69議席)による二院制をとっているが、このうち連邦参議院は、地方選挙の結果選出された州首相等各州政府の代表(人口比に基づき各州3~6名)により構成される仕組みとなっている。このため、ドイツの議会制度は、地方選挙の結果が連邦レベルの政治情勢にも直接影響を及ぼすという特徴を有している。

直近の選挙結果を見ると、前回の連邦議会議員選挙は2009年9月に実施され、CDUおよびキリスト教社会同盟(CSU、バイエルン州におけるCDUの姉妹政党)が第一党の座を確保し、連立を組む自由民主党(FDP)とともに過半数を制した(図表1参照)。一方、連邦参議院については、2010年5月に実施されたノルトライン・ヴェストファーレン州地方選挙で、CDUとFDPの連立政権が敗北し、社会民主党(SPD)と緑の党からなる連立政権が成立したが、この時点で連邦でのCDU/CSUとFDPの連立政権は議席数34と、連邦参議院で過半数割れとなった。

図表1 ドイツ連邦議会の議席数内訳  
(2009年9月の総選挙後)

与党	CDU/CSU	239
	FDP	93
	小計	332
野党	SPD	146
	左派党	76
	同盟90/緑の党	68
	小計	290
合計		622

(資料) ドイツ連邦議会のホームページによる。



(資料) 各種報道による。(注) 総議席数は121。CDUは2010年12月まで緑の党と連立政権を組み、過半数を維持していた。

### (2月20日の選挙結果)

2001年以来ハンブルク特別市で政権を担っていたCDUは、前回選挙での56議席を今回の選挙で28議席に半減させ、大敗となった。一方SPDが62議席を獲得し、単独政権を樹立した(図表2参照)。また、この結果、CDU/CSUとFDPの連邦での連立政権は連邦参議院における議席数を31議席に減少させることになった。

### 今回のCDU大敗の要因と注目点

このCDUの大敗は、メルケル首相によるユーロ通貨圏の財政悪化国支援・通貨ユーロ支持に対するドイツ納税者の強い反対の現れなのだろうか。仮にそうであるならば、ユーロ通貨圏の包括的な安定対策<sup>(注1)</sup>の最終協議を行う3月の欧州連合(EU)首脳会議に向け自国の利益を最大

限確保しつつあるドイツであるが、今後は、一層自国の納税者の利益を重視した姿勢に傾斜することが考えられる。

また、選挙に先立つ2月9日には、ドイツの中央銀行であるブンデスバンクのウエーバー総裁がメルケル首相に突然の辞意を表明し、その後4月末での同総裁辞任が発表された。それまで、同総裁は10月末で任期を迎える欧州中央銀行(ECB)トリシェ総裁の最有力後任候補とされていた。メルケル首相としては、インフレ対策を一層重視したドイツ人の新ECB総裁起用を、ドイツによる財政悪化国支援・通貨ユーロ支持について納税者の理解を得るための重要な前提条件と位置付けていたものと考えられる。このため、このウエーバー総裁の辞任とともに、ハンブルク特別市での選挙大敗はメルケル首相にとっては二重の政治的な重荷となる可能性がある。

しかしながら、今回議席数を大幅に伸ばしたSPDはCDU以上に親ユーロ通貨圏のスタンスを有しており、共同国債の導入や財政悪化国支援に一層前向きとも伝えられている<sup>(注2)</sup>。こうした点からは、メルケル政権の財政悪化国支援政策が主要なCDU大敗の要因とは考えにくく、実際には、むしろ、選挙の争点とされていた市の教育制度の改革やエルベ川の港湾整備計画等、真に地方的な要因が選挙結果により強く反映したものと考えられる。

こうした見方が正しいかどうかについては、今後の地方選挙結果を合わせて検証する必要があるが、特に3月27日のバーデン・ビュルテンブルク州選挙(図表3参照)は、前記の3月24・25日のEU首脳会議の直後に実施される点で、また同州が1953年以来長期にわたりCDUが政

図表3 ドイツの地方選挙日程(2011年)

日程	州・特別市	選挙前支配政党
2月20日	ハンブルク特別市	CDU
3月20日	ザクセン・アンハルト州	CDU・SPD
3月27日	バーデン・ビュルテンブルク州	CDU・FDP
	ラインラント・プファルツ州	SPD
5月22日	ブレーメン特別市	SPD・緑の党
9月4日	メクレンブルク・ウエストポメラニア州	SPD・CDU
9月18日	ベルリン特別市	SPD・左派党

(資料) 各種報道による。

権を維持し、同党にとり堅固な砦とも言うべき象徴的な州である点の双方で、特にその結果が注目されている。

### 納税者利益重視へ傾斜の可能性

しかしいずれにせよ、以下の点から、メルケル首相にとっては、ユーロ通貨圏の経済大国としての役割発揮に対する期待と財政悪化国支援に対する納税者の反発との間での政策のバランス確保が今後ますます困難となり、より自国の納税者の利益を重視した姿勢へ傾斜する可能性が考えられる。

- 今回の選挙結果により、連邦レベルでの CDU/CSU と FDP の連立政権は、前記のとおり既に過半数割れとなっている連邦参議院の議席数を、34 議席からさらに 31 議席に減少させることになる点
- CDU/CSU が連邦レベルで連立を組む FDP は今回の選挙で議席を回復したものの、最近国民による支持率の低下が顕著で議席確保の基準となる得票率 5%を下回る懸念が生じているため、納税者の利益に配慮した姿勢を強く打ち出し、欧州金融安定ファシリティ(EFSF)の規模拡大や機能拡充への反対や財政悪化国への厳格な罰則の適用等を強く主張している点

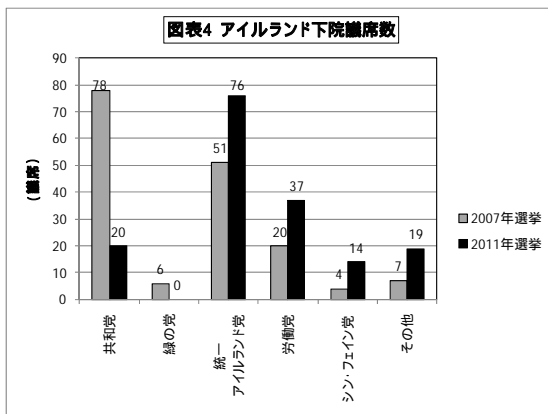
以上に加えて、3月1日にはグッテンベルク国防相(CSU)が博士論文盗用疑惑により辞任表明に追い込まれた。疑惑が明らかになった当初、メルケル首相は同国防相を登用したのは大臣としてであり研究助手としてではない等の発言とともにその続投を擁護したが、これに対して、支持基盤である教育程度の高い保守層を含め、首相としての基本的なモラルや価値判断について広く批判が起こっている。

またメルケル政権は、日本の震災に伴う事故後、17基中7基の原発を急遽一時停止する措置を取ったが、これまで原発を推進してきた CDU に対しては、反原発の世論の高まりが逆風となっている。

### アイルランド総選挙の結果と注目点

一方、アイルランドについては、2月25日に実施された下院(166議席)総選挙の結果、与党共和党はわずか20議席にとどまり、連立先であった緑の党は今回議席を全て喪失した。一方、統一アイルランド党が大幅に議席を伸ばし第一党となり、同党のケニー新首相は労働党とともに連立政権を樹立した(図表4参照)。独立以降の歴史を通じ優勢な地位を占めていた共和党の今回の大敗は、同国における銀行危機、財政危機対応に対する国民の批判の大きさを示している。

なお、選挙運動中には、統一アイルランド党および労働党は EFSF に基づく国際的な支援条件の見直し(約6%の借入金利引下げ)交渉、アイルランドの経営不振銀行の劣後債のみならず普通債保有者の損失負担の導入を、また労働党はこれに加えて 財政改善計画の緩和(2015年までに対 GDP 比財政赤字を3%以内とする計画を2016年に先送り)交渉を、政権



(資料) 各種報道による。(注) 下院の総議席数は166。一方、上院の議席数は60。

獲得後の重点事項として掲げてきた。

このうち については、支援に依存するモラルハザード防止の観点等からドイツなどの高格付国や ECB の反対があったが、3月11日のユーロ通貨圏首脳会議において公式に否定された。また についても、所定の計画の進捗が国際的支援の前提条件となっていることから、新政権はその遂行を再確認することとなった。

一方、ECB や EU が強く反対を表明している は、より重要な意味を持っている。欧州では依然として銀行の体力に対する不安感が強い中、こうした措置はアイルランドの銀行に止まらず広く欧州の銀行の資金調達に大きな支障を誘発する恐れがある他、債券保有者の資産劣化を通じアイルランドの銀行の危機がドイツ、フランスの銀行等を含め、広く大きな影響を及ぼす懸念もある。こうした観点からの反対を受け、新政権はこの点については譲歩の姿勢を示している。

なお、今回連立を組む中道右派の統一アイルランド党と中道左派の労働党の間での、税制や公共投資等にかかる考え方の不統一も指摘されている<sup>(注3)</sup>。財政再建計画の着実な推進には安定的な政権や強い政治力が不可欠であるが、この点で

齟齬をきたさないかどうか、注意を要する点である。

## おわりに

その後、ドイツで3月20日に実施されたザクセン・アンハルト州の地方選挙では、CDU は得票率を前回2006年選挙時の36%から33%に減じたものの、第一党の地位を維持し、1議席増の41議席を確保した。一方、連邦で連立を組む FDP は議席確保の基準となる得票率5%を下回り、7議席全てを喪失した(以上、速報ベース)。

一方、上記の他、欧州においては、3月23日に首相の辞任表明に至ったポルトガルと同様に少数与党のスペイン、昨年6月の総選挙後も組閣に至らず事務処理内閣が存続しているベルギー、首相のスキャンダルに揺れるイタリア等、政治情勢が注目材料のひとつとなっている。さらに、フランスでは欧州統合反対の立場を取る極右政党である国民戦線の人気が増えつつある他、オランダやフィンランドにおいても同様の右派勢力の伸長があり、ユーロ懐疑論(Euroscepticism)の土壌が形成されつつあるとも見られる注目すべき動きが生じている。

以上のとおり、欧州では、市場に大きな影響を与え得る要因として、今後も引き続き政治情勢に注意が必要と考えられる。(2011年3月23日現在)

(注1) 山口「欧州の財政問題を巡る最近の動向とその評価～国債利回り上昇の拡大傾向と包括的な安定対策～」(『金融市場』2011年3月号)を参照。

(注2) 例えば次による。

・ Spiegel International (2010/12/27) “Opposition to the Euro Grows in Germany”

・ Financial Times (2011/2/22) “City-state poll holds lessons for German parties”

(注3) 例えば次による。

・ Irish Times (2011/2/19) “Fine Gael/Labour hostilities”